

日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
自然地理学・環境防災教育小委員会（24期・第6回）議事録

日時：2020年9月6日（日）16:10～16:50

場所：リアルタイムオンライン会議（Zoom使用）

参加者（敬称略）：

委員長：鈴木康弘（名古屋大）

委員：奥村晃司（広島大）、久保純子（早稲田大）、近藤昭彦（千葉大）、篠田雅人（名古屋大）、須貝俊彦（東京大）、鈴木毅彦（都立大）、春山成子（三重大）、山縣耕太郎（上越教育大）、山口 勝（NHK）、木村圭司（奈良大）

議事

(1)委員が近況を報告するとともに、現在の問題点等を挙げた。要点は以下の9点。

①新型コロナウイルス蔓延による今年度後期の大学での講義形態

- ・フィールドワークについて様々な工夫が必要。
- ・自然地理学の Webiner を学部生向けに開催。

②防災に関する取り組み、報道等

- ・地形分類図を広める必要性
- ・長期的視野（十年単位）で防災・災害について考える必要がある。
- ・テレビ報道において自然の怖さのみが強調されることがある。
- ・感染症・インフォデミックが問題になっている
- ・接触アプリ・防災アプリと個人情報の問題

③各種シンポジウムが Web 上で開催されていることについて

- ・参加しやすい。日本における大学でのオンライン授業は遅れている

④SDGs について

- ・SDGs という言葉が一般的になった。
- ・高校の「スーパーグローバルスクール」制度、モンゴルでの事例紹介。

⑤日本地理学会・第四紀学会の今年度秋季大会について

- ・日本地理学会は、web 開催。高校生ポスターセッションに十数件の応募あり
- ・第四紀学会は夏の大会（大阪市立大）中止。11月26日・27日にオンライン大会。

⑥大学入試における地理の扱いについて

・アドミッションポリシーでグローバル化を挙げる大学は多いが、（グローバル化を学ぶ）地理を大学入試二次試験で取れる大学は非常に少ない

- ・地理学科に入学する受験生のほとんどが二次試験で「地理」を選択していない。

⑦国土数値情報について

- ・政府の担当部署の縮小化と予算不足。今後の更新に問題が生じる懸念。

- ・公的なデータとしてのあり方

⑧教職大学院化の進展

・教科の専門性の担保が必要。現職教員のニーズがある。2022年度から小学校高学年で教科担任制が開始される。

- ・教科担当の大学教員が、大学院教育に関われなくなる可能性がある。

⑨2022年度より高等学校地歴科で「地理総合」の必修化開始

- ・教員に対する専門的支援が必要。
- ・地球表層システムや物質循環との関連性は「地理探求」で。
- ・主題図を読み取る力を養う必要性

以上